

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：商工費 項：商工費 目：工鉱業振興費

事業名 成長産業分野人材育成事業費（次世代エネルギー）

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 商工・エネルギー政策課 エネルギー係 電話番号：058-272-1111(内3623)

E-mail：c11351@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 2,900 千円 (前年度予算額：6,870 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	6,870	3,475	0	0	0	0	0	0	3,395
要求額	2,900	1,450	0	0	0	0	0	0	1,450
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

県では、次期「成長・雇用戦略」において、「航空宇宙産業」「ヘルスケア産業」「食料品」「次世代エネルギー」を成長産業活力創出分野と位置付けている。このうち「次世代エネルギー」分野の人材育成を成長産業人材育成センターの拠点機能を活用して実施する。

また、令和4年3月に策定した「岐阜県エネルギービジョン」の重点プロジェクトである「脱炭素社会促進プロジェクト」「エネルギー地産地消プロジェクト」「産業の脱炭素化プロジェクト」の推進のため、再生可能エネルギー、省エネ技術等に関する専門人材を育成する必要がある。なお、これまで実施してきた次世代住宅建築分野の研修については、平成28年度に作成した研修教材を活用しての知識習得期間は終わり、次世代住宅を広く普及させる段階に入っているため、その役割を終える。

(2) 事業内容

- ① 次世代エネルギー実務者育成（基礎）（3時間×2日：1回）
自治体、企業、まちづくり団体等の実務担当職員を対象とした、再生可能エネルギーやエネルギーの地産地消に関する基礎知識を幅広く習得するための初心者向け研修
- ② 次世代エネルギー分野別専門研修（3時間×2日：3回）
自治体、企業、まちづくり団体等の実務担当職員を対象とした、分野別の再生可能エネルギー事業への参入または拡大に必要な専門的知識等を習得するための専門研修

(3) 県負担・補助率の考え方

本事業は岐阜県エネルギービジョン及び岐阜県成長・雇用戦略にもとづくものであり、県が実施することは妥当である。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託費	2,900	研修開催業務委託
合計	2,900	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県エネルギービジョン及び岐阜県成長・雇用戦略に基づく。

(2) 事業主体及びその妥当性

岐阜県エネルギービジョン及び岐阜県成長・雇用戦略に基づき、成長産業分野の人材育成を推進するため、県が事業実施をしていく。

事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

岐阜県成長・雇用戦略の成長産業分野に関連する人材を育成し、県内企業の成長産業分野への新規参入・事業化を支援する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H27)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標	達成率
					(R7)	
①次世代エネルギー分野を対象とした研修受講者数（累計）	0人	531人	661人	791人	1051人 (H28-R7 累計)	51%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	・本事業により、次世代エネルギー分野研修 延べ154名が受講した。
令和3年度	・本事業により、次世代エネルギー分野研修 延べ135名が受講した。
	指標① 目標：130人 実績：135人 達成率：104 %
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない</p>	
(評価) 3	<p>次世代エネルギー分野は、国において最も重要な政策課題の一つ。県としても、地域産業振興の観点から、岐阜県成長・雇用戦略において、成長産業分野に位置付け重点的に支援することとしているため、積極的に関与し、取り組む必要がある。</p>
<p>・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3:期待以上の成果あり 2:期待どおりの成果あり 1:期待どおりの成果が得られていない 0:ほとんど成果が得られていない</p>	
(評価) 2	<p>R3定員延べ130人の受講者を目標としているのに対し、R3実績は135人であり、目標を達成している。</p>
<p>・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている</p>	
(評価) 1	<p>研修を一括して委託事業とすることで事業実施の効率化を図っている。</p>

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 新事業展開(多角化・業態転換)を考えている県内事業者の把握や掘り起こし及びそれらの事業者に対する事業の周知をいかに実施するかが課題である。</p>
--

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 世界的な脱炭素化への取り組み、DXによる事業変革、第4次産業革命、国際競争の激化など産業構造の変革が急速に現実化。県内企業にとっては、新事業展開(多角化、業態転換)を図ることが重要であり、成長産業分野への参入を促す契機でもあるため、継続して実施していく必要がある。</p>
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課</p>	【〇〇課】
<p>組み合わせる理由 や期待する効果 など</p>	